

為替週間展望 = ドル円は 108 ~ 109 円台でのみみ合いか

[11月18日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		11月11日 ~ 11月15日			
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	109.21	109.29(12)	108.24(14)	108.58	-0.68
ユーロ・ドル	1.1021	1.1043(11)	1.0989(14)	1.1023	+0.0005

=====

国内株・金利 / 米国株・金利		終値		前週末比	
	終値	前週末比	終値	前週末比	
日経平均株価	23,303.32	-88.55	日本10年債利回り	-0.065	-0.015
ダウ平均株価	27,781.96	+100.72	米10年債利回り	1.819	-0.123

=====

< 来週の主要経済統計等 >

- 18日 英11月ライトムーブ住宅価格
米9月対米証券投資
- 19日 NZ第3四半期生産者物価指数
豪中銀 (RBA) 理事会議事録
ユーロ圏9月経常収支
米10月住宅着工・許可件数
カナダ9月製造業出荷
- 20日 日本10月貿易収支
独10月生産者物価指数
カナダ10月消費者物価指数
米連邦公開市場委員会 (FOMC) 議事録 (10月29~30日分)
- 21日 米11月フィラデルフィア連銀景況指数、米新規失業保険申請件数
米10月中古住宅販売件数、米10月景気先行指数
- 22日 日本10月消費者物価指数
独第3四半期国内総生産 (GDP) 確報値
カナダ9月小売売上高
米11月ミシガン大学消費者信頼感指数確報値

【前回のレビュー】ドル円は引き続き米中貿易協議の動向に左右されるとみられる。米中首脳による署名が12月にずれ込むとしても、両国から合意に向けて前向きなコメントが出てきており、米国株やドルの下支え要因になるとみられ、ドル円は底堅い推移が続くようだ。

【米中貿易協議の関連報道でドル円は上下に振幅】

ドル円は香港での反政府デモによる香港情勢の混乱と米中貿易協議に関する報道に左右されている。米中関連や香港関係の報道ではネガティブなものも多く、ドル円は109円台半ばから108円台前半まで下落した後、下げ渋りを見せている。

12日にトランプ米大統領は講演を行い、米中貿易協議に関して「第1段階の合意と署名は間近」と述べた。ただ、米中首脳会談についての具体的な場所や日時に関する発表がなかったことで、米中合意への期待感がやや後退した。12日の米国株は小動きとなり、ドル円は109円台前半から109円近辺まで下落した。

香港ではデモ活動が激化しており、政情不安が高まっている。13日には香港株は大幅安となり、日経平均も売りに押される展開となった。13日のアジア時間にドル円は

109円を割り込んだ後は、109円を挟んでのみみ合いとなった。

13日にパウエルFRB議長の上下両院合同経済委員会での議会証言で、「経済が軌道を維持する限り、現行政策は適切」と述べる一方、「基本的な見通しは良好だが、留意すべきリスクは残る」とも言及している。低金利は当面継続するとの見方につながって、NYダウは上昇した。ただ、今後の方向性を明確に左右するような内容とはならなかった。13日にはNYダウが過去最高値を更新するなど堅調だったものの、ドル円は109円台を維持できずに108円60銭台まで一時下落した。

14日のNY市場では、米中貿易協議の不透明感などからドル円は108円20銭台まで下落した。英フィナンシャル・タイムズ（FT）が「米中は第1段階取りまとめで難航している」などと報じたことなどがドル円の下げにつながったとみられる。この日の米国株は小動きで方向感を欠く動きとなった。

その後、15日の東京時間になると、米国家経済会議（NEC）のクドロー委員長の「米中貿易協議は合意に近づいている」「米中は第1段階の合意に関してとりまとめに近い」との発言が報じられて、円売りの動きとなり、ドル円やクロス円は上昇した。ドル円108円20銭台から108円60銭台まで上昇を見せた。米中貿易協議関連の報道に振り回されて、ドル円は上下に振れる展開となっている。

香港の政情不安が懸念材料となるものの、最大の注目ポイントは米中貿易協議の行方となる。第1段階の調印に関して、米中が一段と歩み寄り、合意に向けた動きが明確になってくれば、ドル買いの動きにつながり、ドル円は上昇する展開となりそうだ。ドル円は売られても108円を大きく割り込むような下げは見込みにくく、108～109円台でのみみ合いが継続するとみられる。ドル円の目先の予想レンジは、107.80～110.00円。

今後の日米の経済指標やイベントとしては、18日に米9月対米証券投資、19日に米10月住宅着工・許可件数、20日に日本10月貿易収支、米連邦公開市場委員会（FOMC）議事録（10月29～30日分）、21日に米11月フィラデルフィア連銀景況指数、米新規失業保険申請件数、米10月中古住宅販売件数、米10月景気先行指数、22日に日本10月消費者物価指数、米11月ミシガン大学消費者信頼感指数確報値などがある。

【ユーロドルは下げが一服から緩やかに上昇か】

ドルの堅調な動きを背景にユーロドルは下値を探る展開を見せてきた。国際通貨基金（IMF）は6日に欧州の経済見通しを引き下げた。さらに7日には欧州委員会がユーロ圏成長見通しを引き下げるなど、欧州景気動向への悲観的な見方もユーロの重石となった。

ユーロドルは4日の1.11台後半から下げに転じており、一時1.1000ドル割れまで下落した。ただ、節目の1.1000ドル近辺では底堅く、売り一巡感もあって下げ渋りにつながっている。また14日のドイツの第3四半期国内総生産（GDP）速報値は前期比+0.1%となり、事前予想の-0.1%から上振れして、テクニカル・リセッション（景気後退）が回避された。独GDPの上振れもユーロドルの上昇要因となっている。

ユーロドルは下げが続いてきたこともあり、売り一巡感から反動高に転じるとみられる。とはいえ、大幅な上昇は見込みにくく、テクニカル的な買い戻しを中心とする緩やかな上昇にとどまるとみられる。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.0950～1.1100ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、18日に英11月ライトムーブ住宅価格、19日にNZ第3四半期生産者物価指数、豪中銀（RBA）理事会議事録、ユーロ圏9月経常収支、カナダ9月製造業出荷、20日に独10月生産者物価指数、カナダ10月消費者物価指数、22日に独第3四半期国内総生産（GDP）確報値、カナダ9月小売売上高などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買については御自身の判断をお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については伴線を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。